

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

宇部興産株式会社（証券コード: 4208）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■ 格付事由

- 総合化学大手の一角。中核の化学はナイロンやファインケミカル、合成ゴム、機能品を主要製品とする。また、建設資材や機械などの事業も展開する。現中計（20/3期～22/3期）では、化学のスペシャリティ化や事業体制の再編などを通じ、成長基盤の強化を推進。この一環として、セメント事業等は三菱マテリアルとの統合を決定した（22年4月統合予定、新会社は両社の持分法適用会社）。新会社は国内事業からのキャッシュフローを高機能無機材料事業などに集中投入し、持続的な成長を図る方針である。
- 業績は近年、軟調に推移している。米中貿易摩擦に加え、コロナ禍における需要業界の生産活動の低下が大きなマイナス要因となっている。特に化学は業績の下押し圧力を強く受けている。ただ、このような動きは事業特性に沿ったもので、格付の織り込みから乖離するものではない。業績は足元では回復に転じており、また、財務構成は当面も健全な状況を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、セメント統合新会社の発足に伴い、23/3期から建設資材セグメントに相当する業績は連結業績から外れるが、持分利益として取り込まれる。財務面でも悪影響が生じることはないと考えられ、これによる当社信用力への影響はないとJCRでは判断している。
- 21/3期会社計画では営業利益 215 億円（前期比 36.8%減）と、3期連続の営業減益を予想する。自動車生産の減少や建設工事の一時中断などを受け、主要製品の需要が減退。化学では製品市況の下落も響くほか、建設資材は石炭価格の下落効果はあるものの、減収影響が上回る見込み。ただ、四半期業績は第1四半期に営業赤字となったが、第2四半期には営業黒字に転換している。競合激化もあり、成長戦略の業績寄与は中計対比で遅れているが、収益源の分散効果を背景に当面も底堅く利益を確保できよう。
- 財務基盤に特段の問題はない。00年代半ばから20/3期末にかけて継続的に利益蓄積が進む一方、有利子負債はほぼ一貫して削減が進展。ネットDERは18/3期末以降、0.5倍以下で推移している。現中計では、研究開発費を含め3年間で2,050億円の経営資源投入を予定しているが、営業キャッシュフローでカバーできる見通し。また、事業環境悪化を踏まえ、現在、設備投資の抑制や在庫圧縮などを進めている。保守的な財務運営にも変化はなく、当面、財務リスクが高まる懸念は小さいと考えられる。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

■ 格付対象

発行体：宇部興産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月4日	2021年6月4日	0.532%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月15日	2026年12月15日	0.430%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2022年5月25日	0.150%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月25日	0.375%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月30日	2025年11月28日	0.310%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月11日	2024年7月11日	0.150%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年5月1日	2030年5月1日	0.580%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	600億円	2020年4月10日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年12月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 宇部興産株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
・格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確信性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル